

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 310

2014 12

CONTENTS

視点・論点	1
I. 香港の建設市場 ー現地出張報告ー	2
II. 2015年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析	11
III. 建設関連産業の動向 ー内装仕上工事業ー	22



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

商店街

総括研究理事 大野 雄一

私が生まれ育ったのは東京の北区である。

実家から最寄りの駅は埼京線（かつては赤羽線）の十条駅。結婚してこの地を離れるまで毎日駅まで通い歩いた途上に大きな商店街がある。「十条銀座」というこの商店街は、今日多くの商店街が廃れてしまった中で、いまだに活気と賑わいを保ち続ける数少ない商店街である。

十条銀座は、荏原銀座（品川区）、砂町銀座（江東区）と並んで東京三大銀座といわれる大商店街だが、その特徴はアーケードに並ぶ個人商店の多様性と元気さ、安さ、そして高齢者（北区の高齢化率は約 25%で東京 23 区のトップ）を中心とした買い物客の賑わいが少しも衰えていないことである。今でもこの商店街に来て驚くことは、大手のスーパー、量販店がないこと（大手の百均ショップだけはある）、そしてコンビニが一店もないことである。どうしてかという、それはこの商店街が個性あふれる総菜や食料品を驚異的な安さで売っているため、スーパーやコンビニが競争に勝てないためなのだそうである。商店街の真ん中当たりにある鶏肉屋さん「チキンボール」という揚げ物で有名な店だが、値段は 1 個 10 円で、いつも行列が絶えない。私が子供の頃から知っているおにぎり専門店は今や全国的な有名店になっているが、「天むす」などいろいろなおにぎりがすべて 100 円前後で売られている。ただこの商店街の経営者たちも地域住民も世代交代してきている。商店街も枝道の方に行くとシャッターが降りたままの店もだんだんと目立つようになってきているのは気がかりである。

それに、何よりも問題なのは、この商店街周辺は東京でも有数の木造住宅密集地域に囲まれていることである。道幅の狭い路地が迷路のようにはりめぐらされ、大型車両はおろか普通の自動車ですら通行が容易ではない。自分自身も子供の頃、迷子になるから路地の中に入るなど親から言われていたことを思い出す。したがって、大地震、火災が起きたときの防災上の不安は大きい。現在、この地域では駅前の第一種市街地再開発事業をはじめとする地区全体の再開発計画が進行しているが、この再開発がまちの個性やコミュニティと共存共栄するものであってほしい。

地方の過疎化、高齢化が進み、地方都市の商店街はほとんどがシャッター通りになってしまっているが、これから東京の高齢化も急速に進展する。その中で地域のコミュニティを守っていくことが大変重要になってくるが、商店街はまさにその中心となる存在であろう。地方のまちでも世代交代した若い経営者や地元に戻ってきた人たちが中心になって商店街を再生させようという動きが出てきている。人口が減少し、クルマで行ける郊外の SC に人が集まる地方都市での商店街再生は容易なことではないだろうが、商店街をコミュニティの中心としてどのような形で再生していくかが、これからの地方都市再生の鍵となるであろう。

今でも客とお店の人が賑やかに会話しながら買い物をする下町人情あふれる十条銀座商店街がいつまでも残ってほしいと思っている。

I. 香港の建設市場 - 現地出張報告 -

はじめに

当研究所が11月10日～11月14日にかけて実施した香港の現地調査を元に、建設市場の現状と展望及び現地の様子をご紹介します。

尚、主要プロジェクトの動向や今後の展開等についての詳細は、来年4月発表予定の「建設経済レポート No.64」に掲載する予定です。

1. 香港の概要

香港は1997年7月1日、英国より中国に返還され「中華人民共和国香港特別行政区¹」となった。返還にあたり中国中央政府は返還後50年間は香港の政治体制を変更しないことを約束し（一国二制度）、2047年までは特別行政区として香港特別行政区法の下、自治権を有することになった。なお、外交および軍事については、中国中央政府の管轄になっている。

香港は中国大陸の東南に位置し、広東省の省都である広州市から約130km、マカオから約65kmのところにある。東京・北京・上海・台北・シンガポールなどのアジア主要都市まで概ね4～5時間圏内であり、このエリアには世界人口の約半分が住んでいると言われており、東アジア・東南アジアを結ぶ中間点に位置している。香港島、九龍半島、新界から構成され、面積は1,104 km²で東京都（2,187 km²）の約半分である。新界の一部にはわずかに平地があるが、土地の約6割は人が住めない岩層の山地や崖地となっている。新界は九龍半島と中国本土との間の地区と235の島からなり、香港島と九龍半島との間はビクトリア湾で隔てられている。

アジアにおける交通の要所であり、金融や流通の要所でもある。ロンドン・ニューヨークと並ぶ世界三大金融センターの一つと評価されており、多国籍企業がアジア太平洋地域の統括拠点として進出している。

人口は721万9,000人（2013年12月）で漢民族が95%を占めている。公用語は中国語で英語は準用となっており、日常会話は住民の95.8%²が会話可能とされる広東語が使用されている。

気候は亜熱帯に属し、11～2月は乾燥した快適な気候だが4月から夏にかけては高温多湿で豪雨に見舞われることもある。

¹ Hong Kong Special Administrative Region (HKSAR)

² Hong Kong SAR Census and Statistics Department アンケート（2011年）

図表 1 香港の地図



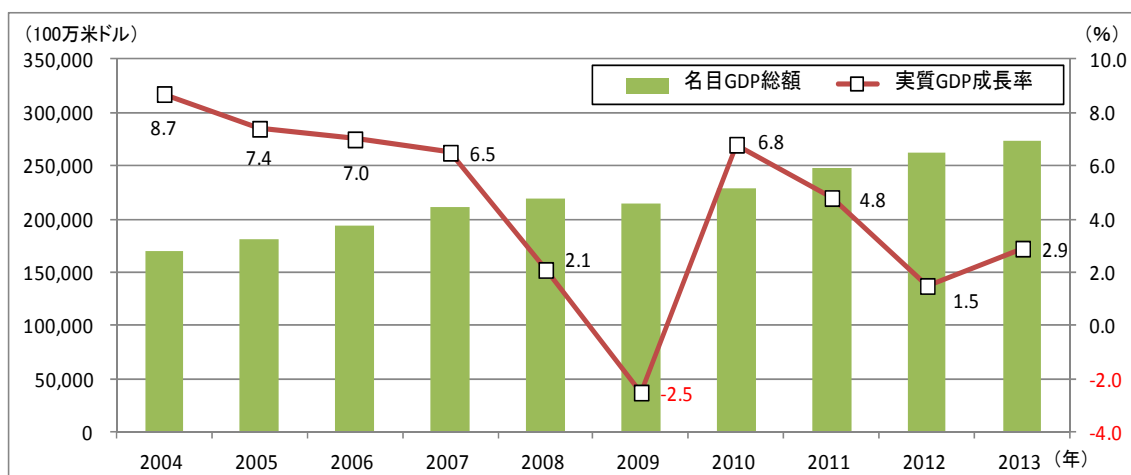
2. 香港経済の近況

(1) 経済動向

図表2は香港の名目GDPと実質GDP成長率の推移を示したものである。2004年から2007年までは、中国本土との「経済貿易緊密化協定（CEPA³）」の成果により高水準の経済成長を記録している。2008年から2009年にかけては金融危機の影響を受け実質成長率は大幅に低下したが、2010年度には好調なアジア経済を背景に6.8%のプラス成長に転じている。2011年度は欧米経済の低迷により欧米およびアジア向け輸出が伸び悩んだことから経済は減速し、実質GDP成長率は4.8%となり、前年から1.9%ポイントの低下となった。2012年度の実質GDP成長率は、1.5%となり前年の4.9%から更に減速、2013年度は2.9%に回復するものの、過去10年の平均伸び率である4.5%を下回る結果となっている。

また、香港の一人当たりのGDPは、37,955米ドル（2013年）で日本（38,491米ドル）と肩を並べる水準に達している。⁴

図表2 香港の名目GDPと実質GDP成長率の推移



(出典) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報 (J-FILE)」より作成

³ Closer Economic Partnership Arrangement

⁴ JETRO ウェブサイト

(2) 香港の経済構造

香港の経済構造は、サービス部門に著しく特化した構造となっている。すでに製造業は香港からほとんど退出している。また物流業についても香港港湾におけるコンテナ取扱高はここ数年頭打ちとなっており、隣接する深圳など、中国大陸へのシフトが進んでいる。現在の香港産業を支える主要な柱は以下のセクターとなっている。

① 観光および小売セクター

中国大陸からの観光客は年々増加しており、2013年には4,000万人の大台を突破している。一人当たりの消費額も日本人の2倍近くに上がっており、ブランド品や宝飾品の販売は中国からの観光客に依存する構造になっている。それに伴い、ホテル産業、対人サービス産業や小売、飲食業など、幅広いサービスセクターが大陸からの来訪者需要に支えられて発展している。

② 不動産、建設セクター

観光セクターと関連する各種サービスセクターの活況を受けて、ホテルや小売・流通施設などの需要が高まっている。また、中国からの潤沢な投資マネーが不動産部門に流れ込んでおり、オフィスや高級コンドミニウムなどは空前の建設ブームとなっている。

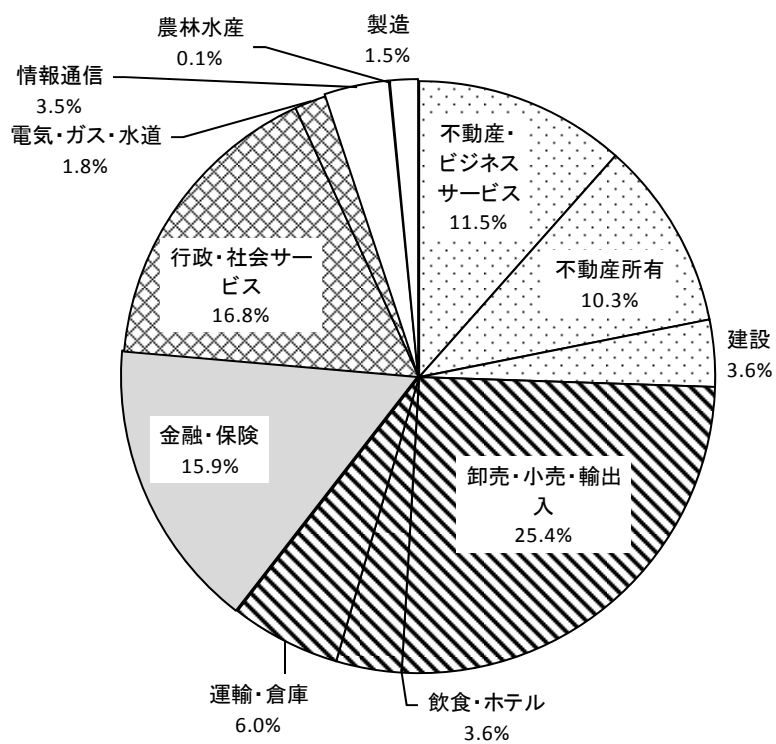
インフラ投資も大きく伸びている。香港の本土復帰10年を機に打ち出された「10大プロジェクト」が最盛期を迎えており、中国大陸との新幹線建設、香港からマカオまでを連絡する総延長50kmの海上橋梁・トンネルの工事などが進められている。さらに、近い将来には増大する航空需要に対処するため、国際空港の埋め立て・拡張も計画されている。

③ 金融、保険および地域統括機能

香港政府では、中国大陸ビジネスを視野にいれた地域統括オフィス（RHQ⁵）ビジネスを推進している。外資系企業にとっては、香港のRHQを経由した投資形態をとることで、税務上のメリットが享受できるほか、法務、労務上もバッファーを持たせることができるというメリットがある。こうしたことから、サービス産業にとどまらず、中国大陸に展開する製造業が香港に統括機能を構築するケースが増えている。

⁵ Regional Headquarters

図表3 香港のGDP構成比（2012年）

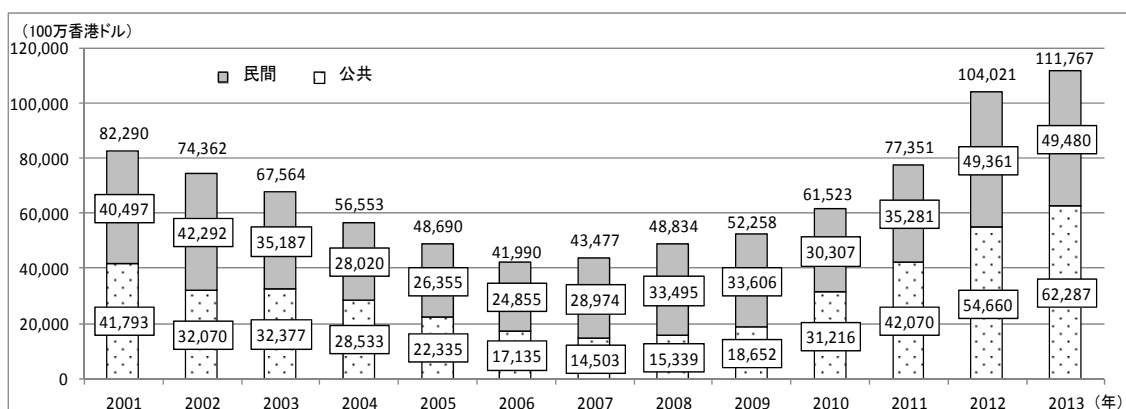


(出典) Hong Kong SAR Census and Statistics Department ウェブサイトより作成

3. 香港建設市場の動向

既述のとおり、香港の建設市場は非常な活況を呈している。図表4は、香港の建設投資額の推移を示したものである。2003年のSARS危機以降大きく落ち込んでいった建設投資は、2006年を境に勢いを盛り返し2013年は過去10年間の底であった2006年の約3倍、公共工事で見ると2007年の約4倍の水準に達するなど、順調な回復が継続している。

図表4 香港の建設投資額の推移



(出典) Hong Kong SAR Development Bureau ウェブサイトより作成

統計が示す通り、香港島、九龍半島のあらゆるところでビル建設ラッシュが続いている。公共事業については、香港政府が2007年に総額2,500億香港ドルを投じる「10大インフラプロジェクト」(図表7)を打ち出し、公共工事予算は大幅に増額されている。また、圧倒的に不足する住宅需要に対応するため、再開発によって必要な用地を生み出そうとしており、土地利用の転換が急速に進展している。

図表5 市街地では数多くのビル建設現場が見られた



図表6 香港の主要プロジェクト



(出典) 五洋建設株式会社提供資料

図表7 10大インフラプロジェクト一覧

No.	プロジェクト名	概要
①	MTR 香港島南線	アドミラルティから香港島南側への地下鉄延伸
②	MTR 沙田—中環線	沙田から東九龍地区を抜けて中環へと繋がる地下鉄新路線
③	屯門西バイパス	屯門から新界西部を通過し香港空港を結ぶバイパス道路
④	MTR 香港—広州高速鉄道	西九龍始発の香港内26kmの高速鉄道新線 広州市石壁から香港・西九龍を直結する
⑤	香港—珠海—澳門大橋	香港、珠海、マカオを結ぶ全長29kmの海上大橋の建設 片側3車線、6.7kmの海底トンネルを含む 建設資金は香港、マカオ、広東省の3地方政府と中央政府の補助による
⑥	香港—深圳空港 直結鉄道	香港と深圳の両空港を結ぶ高速鉄道の新線
⑦	落馬洲開発	落馬洲周辺、深圳河流域の開発
⑧	西九龍文化芸術区	文化施設などを含めた地区再開発
⑨	旧啓徳空港跡地開発	大型客船埠頭を含む再開発 大型客船専用船舶バース、多目的競技場、公園、駅、商業施設、 住宅、学校などの都市開発
⑩	新界開発	新界北部の粉嶺北、打鼓嶺、洪水橋などの一帯で住宅開発、 高付加価値・環境配慮型工場の誘致、就業機会の提供

4. 現地建設企業および第三国建設企業の動向

現地企業では、金門建築有限公司（Gammon）が MTR 沙中線紅磡駅北接続トンネル工区、MTR 広深港高速鉄道西九龍駅舎、屯門赤鱗角連絡道路、中環湾仔バイパス建設など、また俊和发展集团有限公司（Chun Wo）が沙中線にて複数工区の大規模工事を受注している。

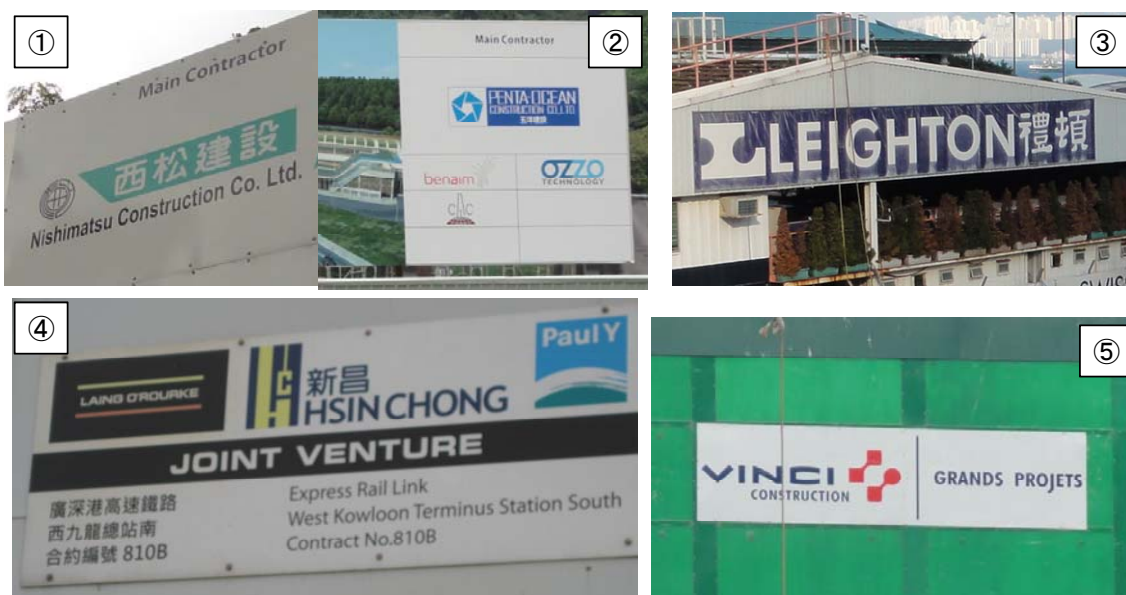
中国系では中国建筑工程（香港）有限公司（China State）が沙中線金鐘トンネル換気塔工区、広深港高速鉄道で 2 工区他、数多くのプロジェクトを手がけている。

外資系では、フランス大手のブイグ社傘下のドガラージュ、オーストラリアのレイトンホールディングス傘下のレイトンコンストラクターズが、屯門赤鱗角連絡道路、広深港高速鉄道、沙中線、港島南線や屯門空港間直結道路、中環湾仔バイパス建設などに携わっている。

日系では前田建設が広深港高速鉄道、西松建設が MTR 西港線、港島南線及び觀塘線、五洋建設が広深港高速鉄道及び MTR 沙中線にて大型工事を受注している。

また韓国系ではサムソン物産が新昌營造集團有限公司（Hsin Chong）と JV で MRT 沙中線九龍駅工区を施工している。

図表 8 市街地で見られた各国の建設企業



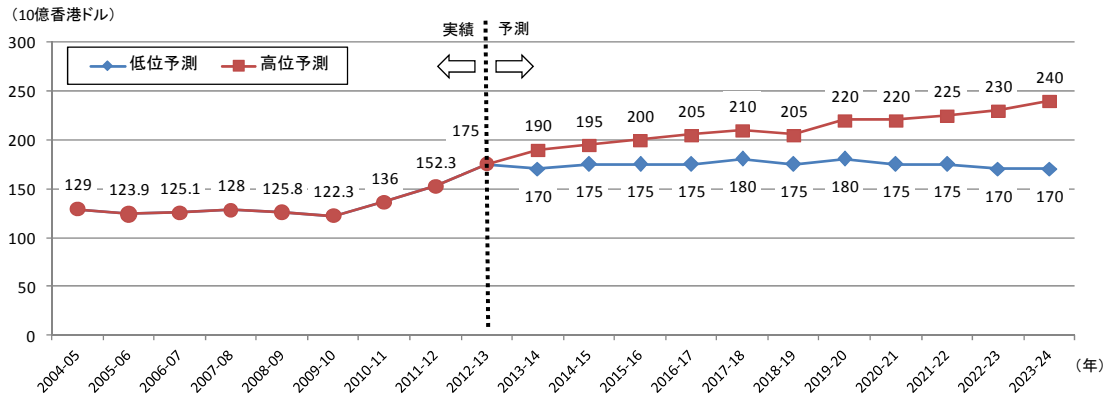
- ① 西松建設
- ② 五洋建設
- ③ Leighton Holdings（豪）
- ④ LAING O'ROURKE（英）・HSIN CHONG CONSTRUCTION（香港）・Paul Y. Engineering Group（香港）の J V
- ⑤ VINCI（仏）

5. おわりに

図表 9 は、香港建設業議會 (CIC⁶) が公表している香港の建設投資額の中長期見通しである。香港建設市場は、現状においても活況を呈しているが、見通しによれば低位予測でも現状からほぼ横ばい、高位予測では 20 年後には現在の水準から更に約 1.4 倍にまで増えると予測している。

香港経済は、これからも大陸経済との一体化を深めながら、大陸マネーを巧みに活用して域内経済を発展させていくものと思われる。香港は中国本土からの観光客に対する魅力に更に磨きをかけようとして戦略的な施策を展開している。今後も香港の「バージョンアップ」に伴い、さまざまなプロジェクトが期待できると思われる。

図表 9 香港の建設投資額の中長期見通し



(出典) 香港建設業議會 (CIC) ウェブサイトより作成

(担当: 研究員 中西 慎之介)

⁶ Construction Industry Council

Ⅱ. 2015年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析

当研究所が半期に一度調査・公表している主要建設会社の決算分析の結果の概要です。資料を提供して下さいました各社には、厚く御礼申し上げます。

1. 分析の前提

(1) 分析の対象の指標

本分析は、各社の2015年3月期第2四半期決算短信等から判明する財務指標の分析である。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているため、この場合、本分析では2013年12月期第2四半期の財務指標を使用している。

全般に、決算情報の開示は連結決算の指標で開示されているため、本稿でも原則として連結決算での分析を行っている。なお、受注高については連結ではなく単体のみでの開示が多いため、原則として単体での分析を行っている。

(2) 対象会社の抽出方法⁷

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行ってきたが、2009年3月期より、各企業の事業規模の変動が大きいことなどを考慮し下記のとおり抽出することとした。

- a) 全国的に業務展開を行っている総合建設業者
- b) 毎年度、以下の要件に該当するもの
 - ①建築一式・土木一式の合計売上高が恒常的に5割を超えていること
 - ②会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
 - ③決算関係の開示情報が、非上場などにより限定されていないこと
- c) 上記a)及びb)に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位40位に入っている会社

(3) 抽出した分析項目

- ①受注高（単体）、②売上高、③売上総利益、④販売費及び一般管理費、⑤営業利益、⑥経常利益、⑦特別利益・特別損失、⑧当期純利益、⑨有利子負債、⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ、⑪キャッシュフロー

⁷ 対象会社・階層区分については、今回見直しを実施し、上位40社を抽出。

(4) 対象企業の階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層「大手」・「準大手」・「中堅」に分類して分析を行う。

2014年度

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手	2,000億円超	長谷工コーポレーション、戸田建設、安藤・間、前田建設工業、 五洋建設、三井住友建設、熊谷組、西松建設、東急建設	9社
中堅	2,000億円以下	奥村組、東亜建設工業、浅沼組、鉄建建設、東洋建設、銭高組、 ナカノドー建設、福田組、大豊建設、飛鳥建設、青木あすなろ建設、 ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、名工建設、松井建設、矢作建設工業、 大和小田急建設、若築建設、北野建設、新日本建設、不動テトラ、 第一建設工業、大末建設、徳倉建設、植木組	26社

注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

2. 分析結果の報告要旨

- ① 受注高は、建築部門は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に減少したものの、土木部門における大型の官公庁工事が寄与し、総計では増加を維持した。受注環境は回復基調が継続している。
- ② 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより、全階層で増加した。
- ③ 売上高同様、売上総利益も全階層で増加した。売上総利益率は、ほぼ横ばいの「大手」に比べて、「準大手」、「中堅」は利益率の改善が進んでいる。選別受注による不採算工事の徹底排除等により、売上総利益は全体的に改善傾向にある。
- ④ 営業利益は売上総利益の増加により全階層で増加し、全40社が営業黒字を確保した。円安・株高が進行し、為替差損益の改善、及び有価証券売却損益の改善もあり、当期純利益は「大手」、「中堅」で増加した。

3. 主要分析結果

(1) 受注高 (単体)

○合計 (建築+土木)

受注高/前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
10年度2Q	2,062,912		985,008		859,095		3,907,015	
11年度2Q	2,147,831	4.1%	1,137,379	15.5%	827,110	▲ 3.7%	4,112,320	5.3%
12年度2Q	2,202,731	2.6%	1,091,226	▲ 4.1%	965,954	16.8%	4,259,911	3.6%
13年度2Q	3,114,434	41.4%	1,645,471	50.8%	1,327,353	37.4%	6,087,258	42.9%
14年度2Q	3,071,326	▲ 1.4%	1,926,291	17.1%	1,291,603	▲ 2.7%	6,289,220	3.3%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
14年度通期予想	5,450,000	56.4%

- ・ 受注高は、建築が下落に転じたものの、土木が前年度以上に大きく伸びたことから、総計で前年同期比 3.3%増と全体としては引き続き増加傾向にある。
- ・ 前年同期比で増加したのは、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 15 社であり、多くの企業で増加している。

○建築

受注高/前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
10年度2Q	1,686,336		715,411		504,917		2,906,664	
11年度2Q	1,613,393	▲ 4.3%	788,380	10.2%	466,764	▲ 7.6%	2,868,537	▲ 1.3%
12年度2Q	1,713,612	6.2%	768,784	▲ 2.5%	541,850	16.1%	3,024,246	5.4%
13年度2Q	2,478,018	44.6%	1,236,247	60.8%	809,968	49.5%	4,524,233	49.6%
14年度2Q	2,171,450	▲ 12.4%	1,188,618	▲ 3.9%	670,741	▲ 17.2%	4,030,809	▲ 10.9%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
14年度通期予想	4,180,000	51.9%

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

- ・ 建築部門の受注高は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に総計で前年同期比 10.9%減と下落に転じた。すべての階層で減少しているものの、12 年度を大幅に上回る水準 (対 12 年度比 33.3%増) である。
- ・ 前年同期比で減少したのは、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 6 社、「中堅」は 25 社中 16 社であり、どの階層でも減少に転じた企業が多数を占めている。

○土木

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
10年度2Q	309,777		253,139		335,599		898,515	
11年度2Q	475,865	53.6%	328,300	29.7%	345,286	2.9%	1,149,451	27.9%
12年度2Q	422,556	▲ 11.2%	307,589	▲ 6.3%	403,551	16.9%	1,133,696	▲ 1.4%
13年度2Q	545,404	29.1%	393,188	27.8%	492,304	22.0%	1,430,896	26.2%
14年度2Q	817,070	49.8%	723,171	83.9%	595,167	20.9%	2,135,408	49.2%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
14年度通期予想	1,110,000	73.6%

- ・ 土木部門の受注高は、総計で前年同期比 49.2%増と前年度を上回る増勢を維持し、近年では見られない最高水準まで増加した。
- ・ 全階層で前年度に引き続き大幅な増加となり、「大手」・「準大手」の全企業が増加する中で、「中堅」は 25 社*中 10 社が減少した。
※連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計

(2) 売上高

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
10年度2Q	2,831,632		1,328,195		1,030,594		5,190,421	
11年度2Q	2,785,151	▲ 1.6%	1,300,104	▲ 2.1%	980,115	▲ 4.9%	5,065,370	▲ 2.4%
12年度2Q	2,954,938	6.1%	1,390,835	7.0%	976,724	▲ 0.3%	5,322,497	5.1%
13年度2Q	3,191,562	8.0%	1,531,233	10.1%	1,120,409	14.7%	5,843,204	9.8%
14年度2Q	3,424,244	7.3%	1,632,931	6.6%	1,178,693	5.2%	6,235,868	6.7%

今年度予想/達成度

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度
13年度通期実績	7,185,954	44.4%	3,436,954	44.6%	2,622,546	42.7%	13,245,454	44.1%
14年度通期予想	7,480,000	45.8%	3,512,000	46.5%	2,631,900	44.8%	13,623,900	45.8%

- ・ 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことで全階層とも堅調に増加し、総計で前年同期比 6.7%増となった。
- ・ 売上高が増加したのは、「大手」は 5 社中 5 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 17 社であり、多くの企業が増加させた。
- ・ 全階層において、14年度の売上高予想が前年度比増加と予想しているが、通期予想達成度については、総計で前年同期実績を 1.7%ポイント上回っており、順調に積み上がっていると見受けられる。

(3) 売上総利益

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
10年度2Q	257,314	(増加率)	106,379	(増加率)	98,082	(増加率)	461,775	(増加率)
11年度2Q	237,001	▲ 7.9%	93,702	▲ 11.9%	70,182	▲ 28.4%	400,885	▲ 13.2%
12年度2Q	217,140	▲ 8.4%	71,916	▲ 23.3%	58,472	▲ 16.7%	347,528	▲ 13.3%
13年度2Q	229,114	5.5%	107,495	49.5%	81,491	39.4%	418,100	20.3%
14年度2Q	242,369	5.8%	135,427	26.0%	108,080	32.6%	485,876	16.2%

- ・ 売上総利益は、利益額は全階層で増加、利益率は「準大手」・「中堅」で上昇し、総計では、利益額は前年同期比 16.2%増、利益率は同 0.6%ポイント上昇した。
- ・ 「大手」については建築工事の採算性は改善が見られる企業もあるものの、全体として利益率は前年同期比 0.1%ポイント低下した。一方、利益額は同 5.8%増となり、前年度に引き続き増加傾向にある。
- ・ 「準大手」・「中堅」は両階層ともに利益率が改善し、前年同期比でそれぞれ 1.3%ポイント、1.9%ポイント上昇した。利益額については、「準大手」は 26.0%増、「中堅」は 32.6%増と大幅な増加となった。
- ・ 利益額について、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 8 社、「中堅」は 26 社中 25 社が増益となった。
- ・ 利益率について、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 25 社が上昇した。
- ・ 量にこだわらず質を重視した選別受注による不採算工事の徹底排除等により、売上総利益は全体的に改善傾向にある。また、過去に受注した不採算工事の影響から脱しつつある。

(4) 販売費及び一般管理費（販管費）

販管費／前年同期比(増加率)／販管費率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
10年度2Q	182,544	(増加率)	80,485	(増加率)	75,083	(増加率)	338,112	(増加率)
11年度2Q	183,525	0.5%	74,500	▲ 7.4%	69,801	▲ 7.0%	327,826	▲ 3.0%
12年度2Q	178,859	▲ 2.5%	76,192	2.3%	67,536	▲ 3.2%	322,587	▲ 1.6%
13年度2Q	179,539	0.4%	75,382	▲ 1.1%	66,296	▲ 1.8%	321,217	▲ 0.4%
14年度2Q	174,857	▲ 2.6%	80,744	7.1%	68,211	2.9%	323,812	0.8%

- ・ 販管費は、「大手」では減少したものの、「準大手」・「中堅」が若干増加したことにより、総計は前年同期比 0.8%と増加に転じた。
- ・ 販管費率は、売上高の増加もあり、全階層で低下またはほぼ横ばいであり、総計は前年同期比 0.3%ポイント低下した。

(5) 営業利益

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
10年度2Q	74,766	(増加率)	25,889	(増加率)	22,998	(増加率)	123,653	(増加率)
		2.6%		1.9%		2.2%		2.4%
11年度2Q	53,473	▲ 28.5%	19,202	▲ 25.8%	379	▲ 98.4%	73,054	▲ 40.9%
		1.9%		1.5%		0.0%		1.4%
12年度2Q	38,278	▲ 28.4%	▲ 4,278	赤字転落	▲ 9,060	赤字転落	24,940	▲ 65.9%
		1.3%		▲ 0.3%		▲ 0.9%		0.5%
13年度2Q	49,572	29.5%	32,108	黒字転換	15,188	黒字転換	96,868	288.4%
		1.6%		2.1%		1.4%		1.7%
14年度2Q	67,510	36.2%	54,679	70.3%	39,854	162.4%	162,043	67.3%
		2.0%		3.3%		3.4%		2.6%

- ・ 営業利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 67.3%増となり、利益率は同 0.9%ポイント上昇した。
- ・ 全 40 社が営業黒字を確保した。利益率は、売上総利益率が低下した「大手」を含め、全階層で前年度より上昇している。
- ・ 営業利益が増加したのは、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 8 社、「中堅」は 26 社中 25 社であり、多くの企業が利益を増加させた。

(6) 経常利益

経常利益／前年同期比(増加率)／経常利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
10年度2Q	69,388	(増加率)	19,868	(増加率)	21,745	(増加率)	111,001	(増加率)
		2.5%		1.5%		2.1%		2.1%
11年度2Q	54,304	▲ 21.7%	14,190	▲ 28.6%	▲ 107	赤字転落	68,387	▲ 38.4%
		1.9%		1.1%		▲ 0.0%		1.4%
12年度2Q	45,651	▲ 15.9%	▲ 7,571	赤字転落	▲ 8,581	-	29,499	▲ 56.9%
		1.5%		▲ 0.5%		▲ 0.9%		0.6%
13年度2Q	63,365	38.8%	32,564	黒字転換	15,747	黒字転換	111,676	278.6%
		2.0%		2.1%		1.4%		1.9%
14年度2Q	84,267	33.0%	57,713	77.2%	41,772	165.3%	183,752	64.5%
		2.5%		3.5%		3.5%		2.9%

- ・ 経常利益は、利益額・利益率ともに全階層で 2 期連続で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 64.5%増となり、利益率は同 1.0%ポイント上昇した。

(7) 特別利益・特別損失

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	13年度2Q	14年度2Q	13年度2Q	14年度2Q	13年度2Q	14年度2Q	13年度2Q	14年度2Q
特別利益	8,515	12,538	20,806	2,294	2,044	3,904	31,365	18,736
投資有価証券売却益	7,579	5,646	4,386	364	603	2,425	12,568	8,435
固定資産売却益	573	2,254	4,285	565	848	1,030	5,706	3,849
負ののれん益	178	782	10,579	489	85	48	10,842	1,319
特別損失	4,858	3,005	1,937	6,757	943	578	7,738	10,340
投資有価証券評価損	36	0	61	20	184	30	281	50
固定資産除却損	33	82	172	165	56	204	261	451
減損損失	2,422	1,189	841	211	258	61	3,521	1,461

- ・ 好調な株式市況により、全階層とも投資有価証券評価損が減少していることなどから、総計では前年度に引き続き特別損益は黒字を維持している。
- ・ 「準大手」の1社は、マンションの瑕疵工事の対策費用に伴い約59億円の「偶発損失引当金繰入額」を計上している。

※上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

(8) 当期純利益

当期純利益/前年同期比(増加率)/当期純利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
10年度2Q	38,187	(増加率)	16,995	(増加率)	4,416	(増加率)	59,598	(増加率)
		1.3%		1.3%		0.4%		1.1%
11年度2Q	28,059	▲26.5%	6,340	▲62.7%	▲6,010	赤字転落	28,389	▲52.4%
		1.0%		0.5%		▲0.6%		0.6%
12年度2Q	12,772	▲54.5%	▲36,989	赤字転落	▲12,855	-	▲37,072	赤字転落
		0.4%		▲2.7%		▲1.3%		▲0.7%
13年度2Q	35,707	179.6%	42,217	黒字転換	8,743	黒字転換	86,667	黒字転換
		1.1%		2.8%		0.8%		1.5%
14年度2Q	55,254	54.7%	40,137	▲4.9%	32,008	266.1%	127,399	47.0%
		1.6%		2.5%		2.7%		2.0%

- ・ 総計では、利益額は前年同期比47.0%増、利益率は同0.5%ポイント上昇した。
- ・ 「大手」は2期連続で利益額増加、利益率上昇、「準大手」は利益額が減少し、利益率も低下、「中堅」は利益額が大幅に増加し、利益率も大幅に上昇した。
- ・ 当期純利益が増加（もしくは当期赤字幅が縮小）したのは、「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中6社、「中堅」は26社中23社であり、当期純損失を計上したのは、「準大手」で1社、「中堅」で1社あった。

(9) 有利子負債

有利子負債／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)	
10年度2Q	1,928,702		706,511		439,385		3,074,598	
11年度2Q	1,887,885	▲ 2.1%	642,791	▲ 9.0%	406,640	▲ 7.5%	2,937,316	▲ 4.5%
12年度2Q	1,738,654	▲ 7.9%	622,726	▲ 3.1%	373,297	▲ 8.2%	2,734,677	▲ 6.9%
13年度2Q	1,704,739	▲ 2.0%	572,889	▲ 8.0%	372,084	▲ 0.3%	2,649,712	▲ 3.1%
14年度2Q	1,564,724	▲ 8.2%	546,229	▲ 4.7%	350,757	▲ 5.7%	2,461,710	▲ 7.1%

有利子負債／前期末対比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)	
13年度末実績	1,608,598		470,882		345,237		2,424,717	
14年度2Q	1,564,724	▲ 2.7%	546,229	16.0%	350,757	1.6%	2,461,710	1.5%

- 有利子負債は、総計で前年同期比▲7.1%となった。減少したのは、「大手」は5社中2社、「準大手」は9社中5社、「中堅」は26社中16社であった。
- 前期末対比では、総計で1.5%増となった。増加したのは「大手」は5社中2社、「準大手」は9社中6社、「中堅」は26社中8社であった。
- 長期的に有利子負債は減少傾向が続いている。

(10) 自己資本比率・デットエクイティレシオ

自己資本比率／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
	増加(P)		増加(P)		増加(P)		増加(P)	
10年度2Q	21.4%		26.3%		32.7%		24.6%	
11年度2Q	21.8%	0.4	26.5%	0.2	34.4%	1.7	25.2%	0.6
12年度2Q	21.9%	0.0	24.5%	▲ 2.0	33.4%	▲ 1.0	24.5%	▲ 0.6
13年度2Q	25.9%	4.1	26.9%	2.3	35.1%	1.6	27.8%	3.2
14年度2Q	26.4%	0.4	27.0%	0.1	36.8%	1.7	28.3%	0.6

デットエクイティレシオ／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
	増加(P)		増加(P)		増加(P)		増加(P)	
10年度2Q	1.30		1.00		0.62		1.06	
11年度2Q	1.28	▲ 0.02	0.91	▲ 0.08	0.58	▲ 0.04	1.02	▲ 0.04
12年度2Q	1.17	▲ 0.11	0.95	0.04	0.55	▲ 0.03	0.97	▲ 0.05
13年度2Q	0.89	▲ 0.29	0.77	▲ 0.18	0.48	▲ 0.07	0.77	▲ 0.20
14年度2Q	0.77	▲ 0.12	0.70	▲ 0.07	0.42	▲ 0.06	0.67	▲ 0.10

- 自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇している。
- デットエクイティレシオは、自己資本の増加に加えて有利子負債の減少により、総計で0.10ポイント低下し、全階層で財務体質の改善が進んでいる。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

(11) キャッシュフロー

営業CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
10年度2Q末	204,336	19,313	88,928	312,577
11年度2Q末	▲ 9,665	▲ 8,050	5,789	▲ 11,926
12年度2Q末	18,183	5,074	45,691	68,948
13年度2Q末	▲ 76,167	▲ 76,150	▲ 8,360	▲ 160,677
14年度2Q末	54,742	▲ 1,450	14,476	67,768

投資CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
10年度2Q末	▲ 69,278	▲ 5,191	▲ 1,381	▲ 75,850
11年度2Q末	▲ 54,859	1,540	▲ 25,624	▲ 78,943
12年度2Q末	▲ 58,481	▲ 14,463	▲ 16,025	▲ 88,969
13年度2Q末	▲ 46,444	12,578	410	▲ 33,456
14年度2Q末	▲ 40,521	▲ 13,305	▲ 7,268	▲ 61,094

財務CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
10年度2Q末	▲ 196,512	▲ 8,656	▲ 66,151	▲ 271,319
11年度2Q末	▲ 60,271	2,925	▲ 24,269	▲ 81,615
12年度2Q末	▲ 68,351	15,366	▲ 17,062	▲ 70,047
13年度2Q末	▲ 3,032	6,323	▲ 15,302	▲ 12,011
14年度2Q末	▲ 63,207	▲ 4,328	▲ 5,195	▲ 72,730

- ・ 営業CFは「準大手」以外はプラスに転じ、「準大手」もマイナス幅が減少しており、総計でもプラスに転じている。

4. 参考資料

●受注高(合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	1	1	2	1	5
準大手	1	1	2	5	9
中堅	8	3	10	5	26
総計	10	5	14	11	40

●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	3	1	0	1	5
準大手	5	1	0	3	9
中堅	12	4	2	7	25
総計	20	6	2	11	39

※建築部門集計は建築部門のない不動産トラ(中堅)を除いて集計。

●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	1	4	5
準大手	0	0	0	9	9
中堅	7	3	1	14	25
総計	7	3	2	27	39

※連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計。

※前回土木の受注がない大末建設は10%以上に集計。

●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	4	1	5
準大手	0	2	4	3	9
中堅	3	6	8	9	26
総計	3	8	16	13	40

●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	2	0	0	3	5
準大手	1	0	1	7	9
中堅	1	0	0	25	26
総計	4	0	1	35	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	2	3	5
準大手	1	8	9
中堅	1	25	26
総計	4	36	40

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	2	3	5
準大手	0	9	9
中堅	1	25	26
総計	3	37	40

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	2	3	5
準大手	3 (1)	6	9 (1)
中堅	3	23 (1)	26 (1)
総計	8 (1)	32 (1)	40 (2)

※ カッコ内は当期赤字

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	2	0	3	5
準大手	0	5	0	4	9
中堅	4	16	0	6	26
総計	4	23	0	13	40

●有利子負債(連結)／前期末実績比 (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	3	0	2	5
準大手	0	3	0	6	9
中堅	4	14	0	8	26
総計	4	20	0	16	40

(担当: 研究員 菅原 克典、中西 慎之介)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 — 内装仕上工事業 —

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つである内装仕上工事業についてレポートします。

1. 内装仕上工事業の定義と概要

内装仕上工事業は建設業許可 28 業種の 1 つであり、「建設業法第 2 条第 1 項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容」⁸において「木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事」と定義されている。また、「建設業許可事務ガイドラインについて」⁹によると、具体例として、インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事が挙げられている。

内装仕上工事業は主に建築工事に付随することが多く、事務所、店舗等の非住宅建築や、一軒家、マンション等、住宅の新築工事にはほぼ必要とされる。また、近年維持修繕分野がクロージアップされてきているが、躯体を現状維持としたまま内装のみのリフォーム・リニューアル工事を行う際にも、内装仕上工事業が果たす役割は大きい。

請負体系としては、他の専門工事業と同様、ゼネコンや住宅メーカーなどの下請として新築工事の内装部分を請け負うことが多いが、リフォーム・リニューアル工事においては、発注者から直接工事を請け負う場合もある。なお、国土交通省が年度毎に公表している「建設工事施工統計調査報告」の平成 24 年度実績によれば、内装仕上工事業の完成工事高の内訳は、元請完成工事高が 31%、下請完成工事高が 69%となっている。

⁸ 昭和 47 年 3 月 8 日建設省告示第 350 号、最終改正 60 年 10 月 14 日建設省告示第 1368 号

⁹ 平成 13 年 4 月 3 日国総建第 97 号、最終改正平成 20 年 12 月 24 日国総建第 258 号

2. 内装仕上工事業の現状について

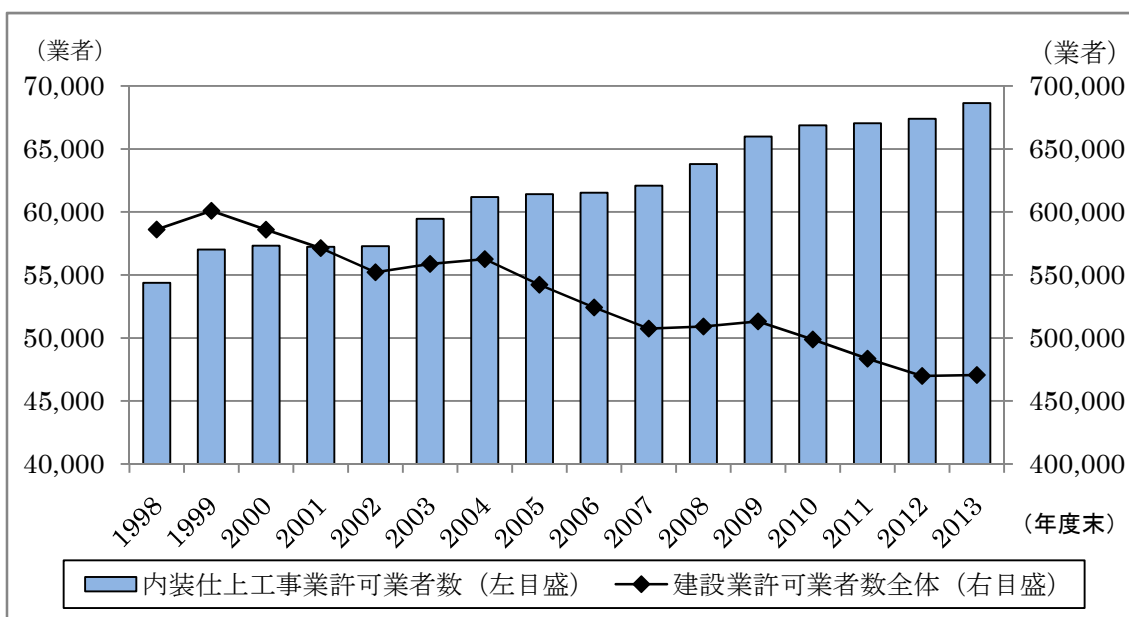
(1) 内装仕上工事業者数の推移

図表 1 は 1998 年度から 2013 年度の内装仕上工事業の建設業許可を取得している業者数の推移を示したものである。2013 年度末における建設業全体の許可業者数は 470,639 業者で、そのうち内装仕上工事業の許可業者数は 68,642 業者（全体の 14.6%）であり、前年度比 1.8% 増と微増している。

また、建設業全体の許可業者数は 1999 年度をピークに年々減少を続けているが、内装仕上工事業の許可業者数は年々緩やかに増加しており、1999 年度(57,026 業者)から 2013 年度(68,642 業者)にかけて約 2 割の伸びを示している。

内装工事仕上工事業は、他の業種と比較して事業立ち上げ時に必要となる初期設備投資が小さいとみられ、新規参入しやすい業種といえる。また、近年維持修繕分野への注目が高まっていることも、本業種への参入が増えている理由の一つと考えられる。

図表 1 内装仕上工事業許可業者数と建設業許可業者数の推移

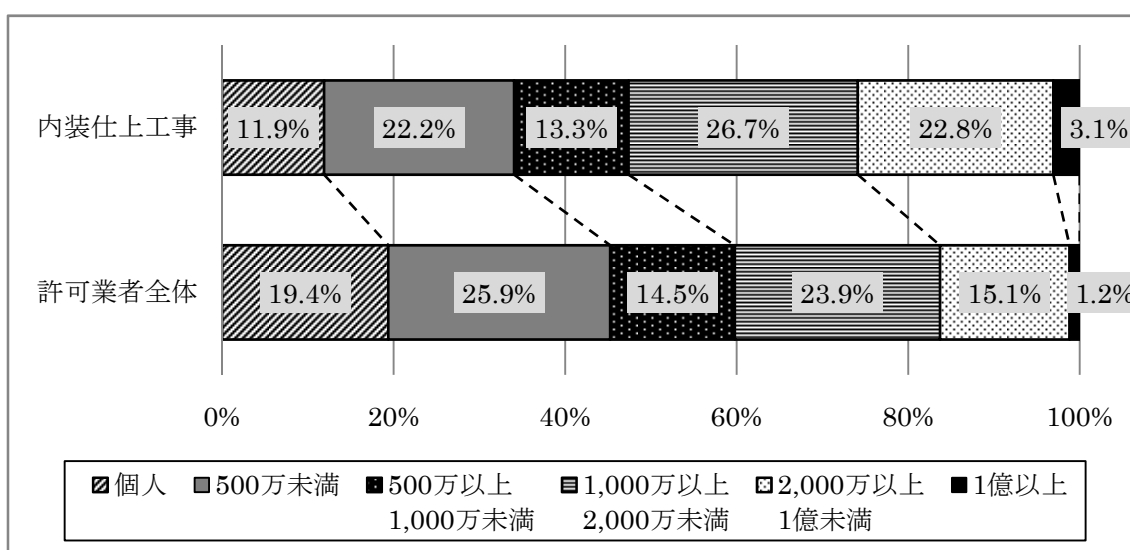


(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」

(2) 資本金階層別に見た業者構成

図表 2 は 2014 年 3 月末時点の全建設業者および内装仕上工事業者を、資本金階層別に分類したものである¹⁰。内装仕上工事業者では「1,000～2,000 万円」の階層が 26.7%と最も多く、次いで「2,000 万～1 億円」が 22.8%、「500 万円未満」が 22.2%となっている。なお、前回レポート¹¹調査時点のデータ（2012 年 3 月末）でも同様の傾向であり、特に構成に変化は見られない。

図表 2 資本金階層別に見た内装仕上工事業者、許可業者全体の割合
(2014 年 3 月末)



(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」

(3) 就業者数の推移

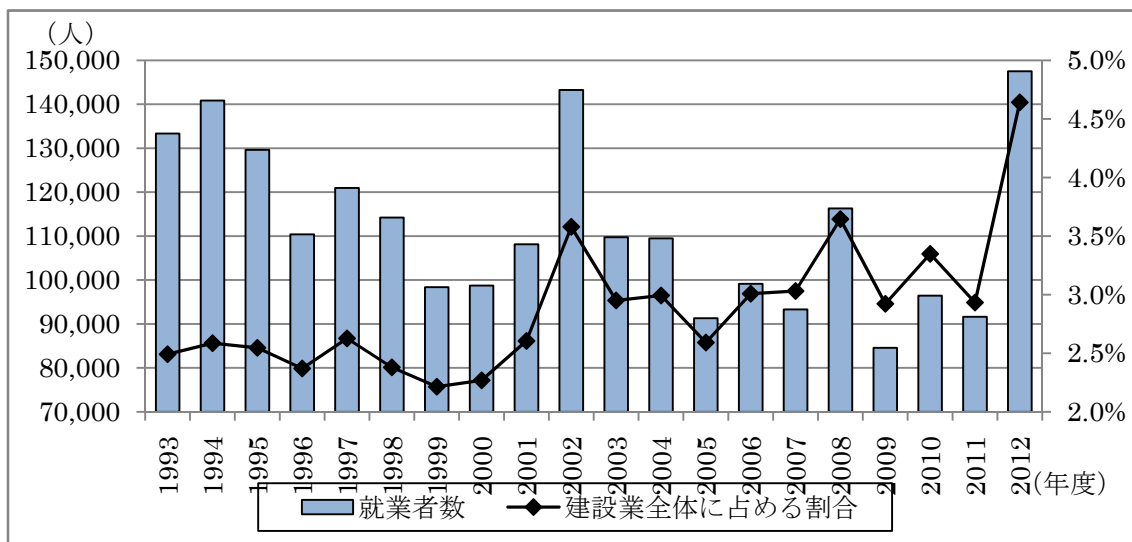
図表 3 は 1993 年度から 2012 年度の内装仕上工事就業者数の推移を、建設業全体および内装仕上工事業について示したものである。建設業全体の就業者数は 1993 年度 (5,352,894 人) から 2012 年度 (3,178,704 人) と 4 割減少しているのに対し、内装仕上工事業の就業者数は年度毎のばらつきを考慮する必要がある¹²ものの、1993 年度 (133,352 人) から 2012 年度 (147,537 人) へと 1 割の増加となっている。また、2012 年度の内装仕上工事業の就業者数は前年度比 61.0%増となっているが、これは主に労務外注労働者数の増加によるものと考えられる。

¹⁰ 業種別許可数によるため、2 業種以上の許可を受けている事業者は許可業種数をカウントしている。

¹¹ マンスリー No.288 (2013 年 2 月号) 19 ページ

¹² 国土交通省が実施する「建設工事施工統計調査」は調査対象選定の際にサンプリングを行っており、個別業種の値についてばらつきが出る可能性があることに留意する必要がある。

図表3 内装仕上工事業就業者の推移

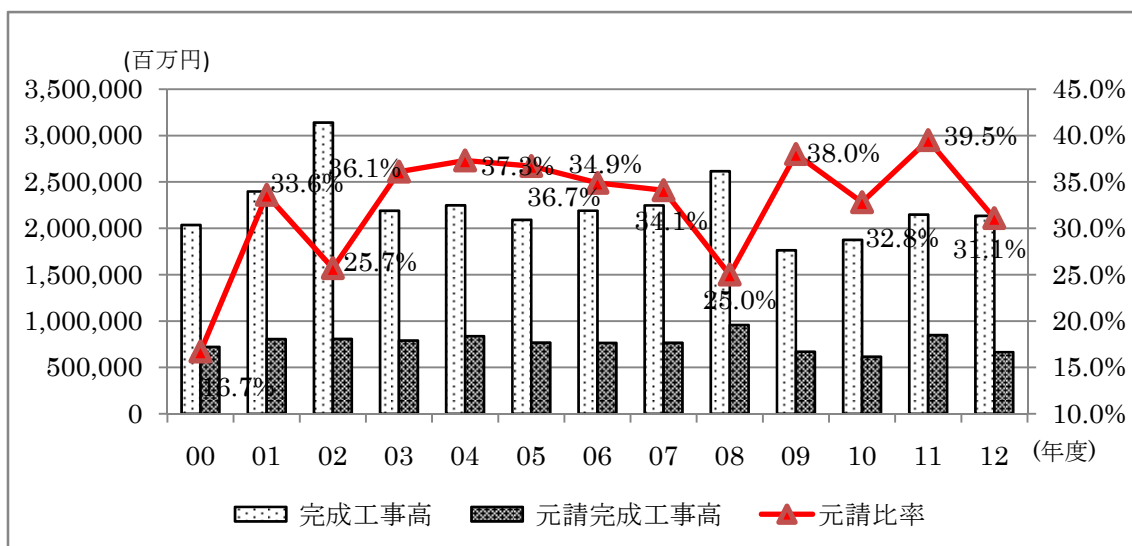


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

(4) 完成工事高の推移

図表4は2000年度から2012年度の内装仕上工事業の完成工事高、元請完成工事高および元請比率の推移を示したものである。就業者数と同様に年度毎のばらつきを考慮する必要があるものの、完成工事高については2000年度から2012年度にかけてはほぼ横ばいとなっている。

図表4 内装仕上工事業の完成工事高、元請完成工事高および元請比率の推移



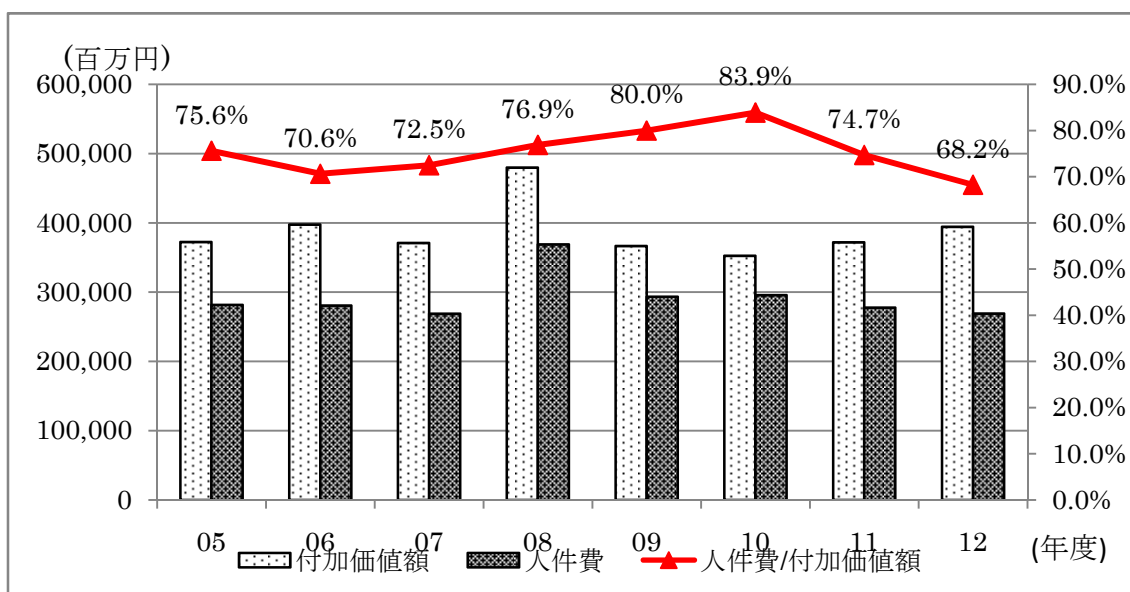
(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

また、元請比率は年度毎のばらつきはあるものの3割を超える年度が多くなっている。この理由の一つとして、リフォームやリニューアルなど維持修繕工事の比率が高まる中で内装仕上工事業者がゼネコンなどを通さずに直接元請会社として仕事を請け負うケースが増加しつつある、という業界全体の動向が考えられ、今後はこの割合の更なる増加が期待される。

(5) 付加価値額等の推移

図表5は2005年度から2012年度の内装仕上工事の付加価値額（労務費、人件費、租税公課および営業損益）、人件費および人件費が付加価値額に占める割合の推移を示したものである。年度毎のばらつきを考慮する必要はあるものの、内装仕上工事の付加価値額は2008年度を除き4,000億円前後におさまる傾向にある。また、付加価値額のうち最も大きな割合を占める人件費の割合は2006年以降上昇していたが、2010年以降は低下している。この背景の一つとしては、近年増加しているとみられるリフォーム・リニューアル工事は比較的小規模の案件が多く、工事を進めるのに必要な従業員数が増加していると考えられていたが、2010年度以降は工事量の増加基調に伴い、労務費および営業損益の割合が増加していると考えられる。

図表5 付加価値額等の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

3. 今後の課題と業界の動向について

内装仕上工事業を取り巻く環境は、2012年までの完成工事高で考えると2008年の世界同時金融危機前の水準までは未だ回復していない。ただし、ここ数年は完成工事高が増加傾向にあり、また民間非住宅建設投資の回復基調等により、明るい兆しが見え始めている。それに加えて、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ある一定の民間建設投資等の増加が見込まれる状況でもある。しかし、建設業全体の傾向でもあるが、技能労働者不足等の問題を抱えており、これらの問題の解決に取り組んで行く必要がある。

一方、リフォーム・リニューアル市場は今後も拡大が期待される有望な市場であり、内装仕上工事業界にとっても期待が持てると思われる。我が国では従前より建築物を比較的短期間で建替える傾向があったが、近年は、地球環境に与える影響に対する意識の高まりや予算的制約等の理由から、建築物を解体し建て直すのではなく、既存建物を有効活用する機運が高まっている。躯体はそのままに、適切な維持管理、修繕、設備や内装の更新を行うことで、建物自体の価値を維持しようとする動きである。例えば、供給過剰で空室となっているオフィスをコンバージョンにより集合住宅へと生まれ変わらせたり、歴史的建造物の外観等を保存したまま内装を一新して最新のオフィス環境を備えたビルへと変貌させたりといったものがあげられる。また、近年、大手業者を中心として海外への進出意欲も高まっている。例えば、海外においてはマンションをスケルトン渡しとしているところが多く、富裕層を中心に品質の良い我が国の内装が使われる動きも出ており、内装用資材の販売のみならず工事自体も我が国の業者で行えるよう積極的に働きかけを行っていくことも期待される。

最後に、内装仕上工事業が今後も継続的な受注を確保するためには、まず施工技術の向上や品質を高めることが前提条件となる。そしてその根幹となるものが人材であると考えられる。今後いかに人材育成、技術の伝承を行い、また人材を確保していくかが、内装仕上工事業の持続的な成長に向けて不可欠であると考えられる。

(担当：研究員 梶川 丈夫)

編集後記

2014年もすでに師走を迎え、そろそろ今年1年間を振り返る時期ではないでしょうか。今年、起こった主な出来事やイベント、話題になった事を個人的に選びまとめてみました。

- 1月 楽天の田中将大投手が米大リーグヤンキースに移籍。
- 2月 ソチオリンピック開催、羽生結弦選手金メダル。
都心で13年ぶりの大雪警報、45年ぶりの記録的積雪。
- 3月 「あべのハルカス」開業、日本一高いビルに。
映画「アナと雪の女王」公開。「笑っていいとも！」放送終了。
- 4月 消費税率が8%に。韓国のクルーズ船「セウォル号」沈没。
- 5月 国立競技場56年の歴史に幕。
- 6月 「虎の門ヒルズ」開業。ワールドカップブラジル大会開幕。
- 7月 ベネッセの大規模個人情報流出事件。
- 8月 広島市北部の土砂災害で74名が死亡。
- 9月 全米オープンテニスで錦織圭選手が準優勝。御嶽山の噴火で死者57名。
- 10月 青色LEDの開発に成功した赤崎勇・天野浩・中村修二氏がノーベル物理学賞受賞。
プロ野球、ソフトバンクが日本一。
- 11月 安倍首相、消費税率引き上げ先送りを表明。映画俳優、高倉健・菅原文太氏死去。
- 12月 第47回衆院選。

いかがでしょうか？今年前半に起きた出来事を見ていると、本当に1年があっという間だったなあ実感させられます。そんな事を考えながら今年の手帳を改めて見返してみると、個人的には、国内外を問わず様々な立場で建設産業に携っている多くの方から様々なお話を聞かせていただく機会がとても多かった年でした。立場や組織が違えば考え方や常識も千差万別で、多様な価値観が存在することを肌で感じ、統計資料や文献等を追っただけでは決して得ることができない多くの貴重な意見を聞かせていただきました。改めて「直接会って話す」ということの重要性を認識させられた1年でした。

さて、2014年も残りわずか。楽しいことがたくさんあった人、苦しいことが続いた人、ひとそれぞれだと思いますが、12月31日でリセットして気合を入れ直し、納得の1年になるように心に誓い、新たな年を迎えましょう。

(担当：研究員 中西 慎之介)